

# 基礎研 レポート

## 関西経済の低迷要因と復活への 明るい兆し

—96年度以後の県民経済計算に見える弱点、  
足元の経済指標から見る好転への期待—

経済研究部 研究員 藤原 光汰

TEL:03-3512-1838 E-mail: kfujiwara@nli-research.co.jp

### 1—はじめに

関西<sup>1</sup>の中心都市である大阪の歴史を振り返ると、江戸時代には蔵屋敷に全国各地の特産物が集まり、商業が盛んとなった。明治維新後には渋沢栄一により大阪紡績工場が建てられ、今度は工業で日本を牽引する都市となった。その姿から大阪は「天下の台所」、「東洋のマンチェスター」などと呼ばれ、関西は日本隆盛の中心地帯としてその経済的地位は確固たるものであった。しかし現在の関西経済をみると、以前ほどの勢いは乏しい。関西に中枢管理機能を有する企業が東京に流出したほか、日本の人口は東京を中心とした首都圏に一極集中する傾向が続くなど、関西の経済的地位は相対的に衰退傾向にある。

関西の復興が叫ばれ、さまざまなプロジェクトが走ってきたが、その成果は現れているとは言えない。例えば、2000年代のデジタル家電の普及により、関西に本社機能を有する電気機器メーカー群が相次いで工場を建設し、関西経済の復活に向けて大きな期待が寄せられていた「パネルベイ」の計画がある。尼崎のプラズマパネル工場や、堺の液晶パネルおよび太陽光パネル工場など、多くの巨大工場が新たに稼働し、大阪湾はパネルベイと呼ばれた。パネル産業を集積させたパネルベイの形成・発展は、関西経済の浮揚への起爆剤として大きな期待を寄せられたが、パネルをめぐる韓国や台湾などアジア勢との価格競争が激しくなり価格の低下を招いたと同時に、シェアの低下に悩まされた。結果として工場は生産終了や本体から切り離しという事態となり、関西経済復活に向けた「パネルベイ」の計画は頓挫してしまった。

しかし、足元では大阪万博の決定などを背景として関西では建設ラッシュが進んでいるほか、街角景気<sup>2</sup>は全国を上回る水準にあるなど、明るさも目立ち始めている。本稿では、内閣府の県民経済計算を用いて、産業面から関西経済低迷の要因を探るとともに、復活に向けて関西に訪れる明るい兆しについて論じる。

<sup>1</sup> 本稿における関西は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指すものとする。

<sup>2</sup> 内閣府「景気ウォッチャー調査」より

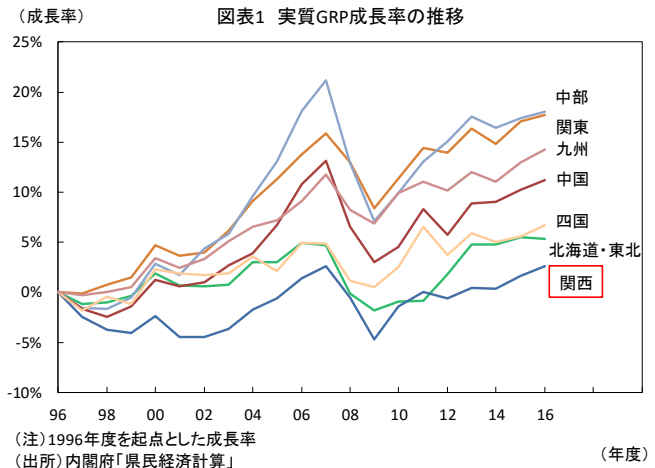
## 2—関西経済の構造

### 1 | 県民経済計算からみた関西経済

内閣府の県民経済計算を基に、1996年度<sup>3</sup>を起点として実質地域内総生産（以下、実質 GRP<sup>4</sup>）の現在までの成長率<sup>5</sup>を地域別に比較すると、東日本大震災の影響で北海道・東北を上回った時期もあったが、関西の伸び率は一貫して他の地域に劣後している（図表1）。

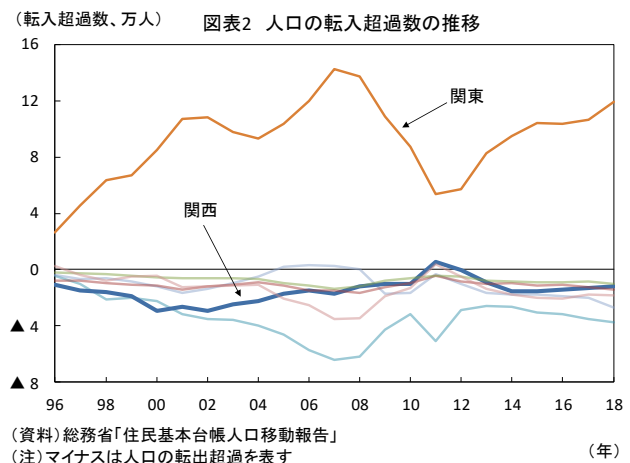
1996年度から2016年度<sup>6</sup>までの累積成長率は、全国平均が12.7%の伸びに対して、関西は2.78%、年率0.1%とほぼ横ばいの水準に留まっている。

また、三大都市圏と呼ばれるように、関東、中部、関西は日本の主要地域として位置づけられているが、成長率を見ると関西は関東、中部に大きく水をあけられている。関東は日本経済の中心として基幹機能が集約したほか、時代の発展に伴いサービス業が大きく伸びた。中部はトヨタ自動車に代表されるように、日本の製造業の主要産業である自動車で大きく成長した。関東、中部は全国1、2番の伸びとなったが、かたや関西は地盤沈下が続いている。



### 2 | 関西の人口推移

経済の低迷について、第一に考えられる原因が人口の流出・減少である。少子高齢化、東京一極集中と言われる現代の日本において、低迷の原因を考える際に人口の問題は考慮しなければならない。住民基本台帳人口移動報告をみると、人口は関東へ一極集中しており、他の地域はおおよそ転出超過となっている（図表2）。関西については、1995年の阪神淡路大震災以降しばらくは大きく転出超過が続いたものの、2000年代半ば以降は他の地域とさして変わらない推移となっている。特に、近年の関西は、インバウンドの増加などサービス業の発展に伴い大阪府への女性



<sup>3</sup> 県民経済計算において、1996年以前の経済活動別地域内総生産の統計データが公表されていないため、過去に遡って分析を行う際、本稿では主として1996年（度）を起点としている。

<sup>4</sup> Gross Regional Product の略。

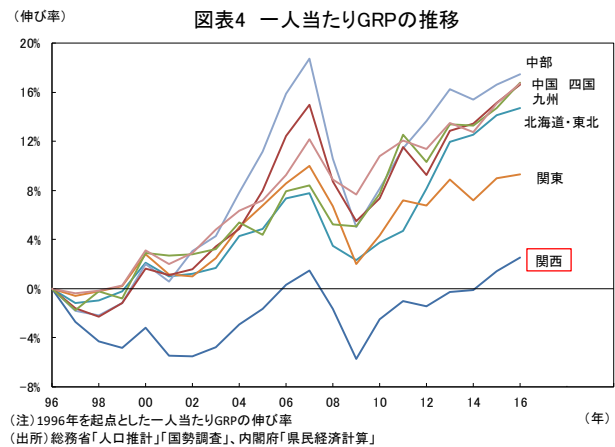
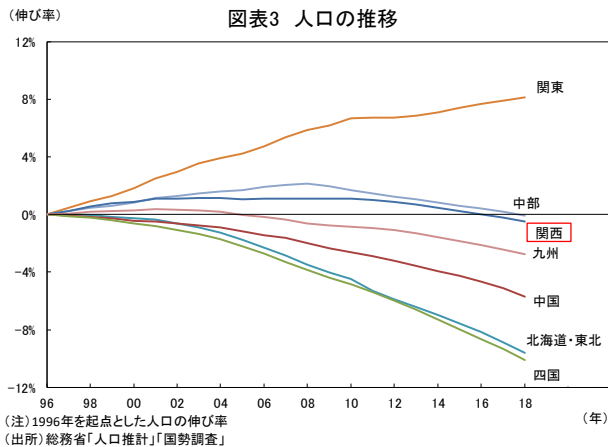
<sup>5</sup> 県民経済計算は、2001年、2006年に計算方法を変更しており、単純には接続しないことには注意が必要である。

<sup>6</sup> 国民経済計算で公表されている最新の実績は2018年度である一方、県民経済計算は2016年度が最新。

の流入が増加している。

また、人口をストックでも、関東を除いた地域の中では、関西の人口減少スピードが大きいわけではない(図表3)。特に成長率で大きく差をつけられていた中部とは非常に近い推移となっている。

したがって、関西の低迷は、人口の減少が主因ではないといえる。ここで実質 GRP を地域の人口で割った一人当たり実質 GRP 成長率をみると、関西の低迷が特に顕著になる(図表4)。



### 3 | 産業別の成長

関西と全国について、1996年度から2016年度の成長率の伸びを産業別に寄与度分解すると、関西はすべての産業で成長率への寄与度が全国以下となっており、強みとなる産業がない(図表5)。また、

関西の成長が低迷している要因として、①製造業の伸びが小幅であること、②卸売・小売業の下落が大きいこと、の2点を挙げることができる。①製造業の伸びが小幅であることについては、実質 GRP に占める製造業のウェイトは関西と全国でほとんど同じであるが<sup>7</sup>、この期間における製造業の成長率は、全国が 30.7%、寄与度 5.6%であるのに対し、関西が 8.7%、寄与度 1.8%と大きく劣後している。また、②卸売・小売業の下落が大きいことについては、製造業

図表5 実質GRP成長率の寄与度分解(産業別)

	関西	全国
実質GRP	2.8%	12.7%
情報通信・運輸・郵便業	1.3%	2.0%
宿泊・飲食サービス業	0.1%	0.2%
金融・保険・不動産業	2.0%	3.8%
製造業	1.8%	5.6%
卸売・小売業	▲4.7%	▲2.8%
電気・ガス・水道・産業物処理業	▲0.2%	▲0.1%
建設業	▲3.9%	▲3.0%
その他	3.8%	4.3%

(注) 1996年度から2016年度の成長率の寄与度分解  
産業ごとの寄与度の合計は実質GRP成長率と完全には一致しない  
(出所) 内閣府「県民経済計算」

と同様にウェイトに差はないが<sup>8</sup>、この期間の成長率は全国が▲15.9% (寄与度▲2.8%) であるのに対して、関西が▲25.6% (寄与度▲4.7%) と大きく落ち込んでいる。卸売業と小売業に分解した場合、卸売業の成長率は全国が▲22.2% (寄与度▲2.5%)、関西が▲32.6% (寄与度▲4.0%)、小売業の成長率は全国が▲4.2% (寄与度▲0.2%)、関西が▲12.6% (寄与度▲0.8%) となっている。

以降の章では、製造業および卸売・小売業について全国と比較して伸びが低くなっている理由について考察することとしたい。

<sup>7</sup> 製造業のウェイトは、1996年に関西が20%、全国が18%。2016年に関西が21%、全国が21%。

<sup>8</sup> 卸売・小売業のウェイトは、1996年に関西が18%、全国が17%、2016年は関西、全国ともに13%

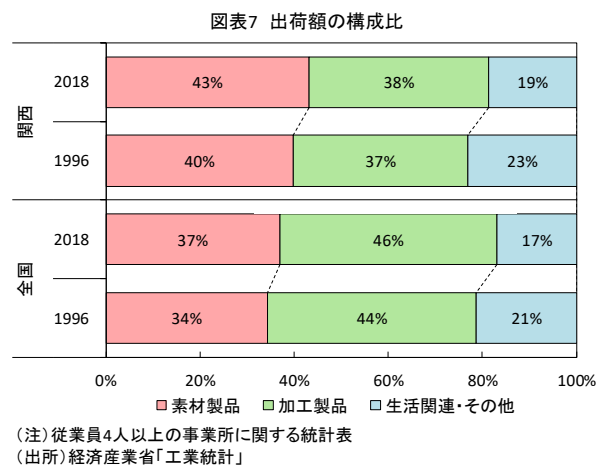
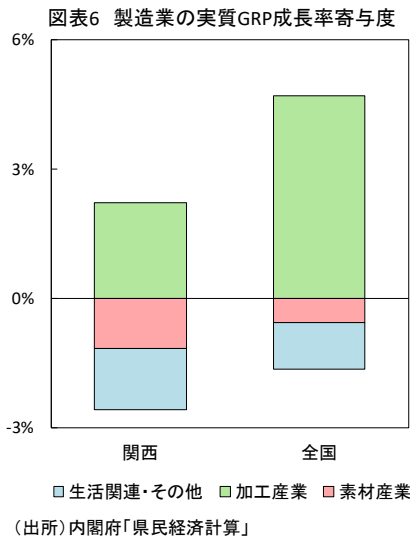
### 3— 製造業低迷の要因

この期間の製造業は、アジア通貨危機による急速な円高や新興国の工業化を背景に国内工場の海外シフトが進んだほか、人手不足が深刻化するなど、製造業を取り巻く事業環境は悪化し、厳しい時代であった。しかし、ITの活用やバリューチェーンの最適化などにより労働生産性は着実に上昇し、全体の付加価値は成長を続け、依然として製造業は日本経済の屋台骨を支えていた<sup>9</sup>。

#### 1 | 産業構造の偏り

製造業の業種内容別に素材産業・加工産業・生活関連その他<sup>10</sup>の3つに分類し、実質GRP成長率（1996年から2016年）への寄与度を調べたところ、関西、全国ともに、素材産業と生活関連その他はマイナス寄与となっている一方、加工産業のみがプラス寄与となっている（図表6）。しかし、関西は加工産業のプラス幅が小さくなっていることに加え、素材産業と生活関連その他のマイナス幅が大きくなっている。

この理由は産業構造にある。経済産業省の工業統計をもとに、出荷額の構成比をみると、成長率へのプラス寄与となっている加工産業の割合が関西は全国と比べ小さく、マイナス寄与の素材産業および生活関連その他は割合が大きくなっている（図表7）。産業構造の偏りが製造業の伸び悩みにつながっている。



<sup>9</sup> 経済産業省「2019年版ものづくり白書」

<sup>10</sup> 素材産業は、化学、石油・石炭、一次金属、金属製品など、加工産業ははん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、電気機器、情報・通信機器、輸送用機械など、生活関連その他は食料品、繊維、印刷業、その他製造業などが含まれる。

## 2 | 供給拠点の減少

製造業の供給拠点を確認すると、事業所の数は全国的に大幅に減少しているが、関西は全国平均を上回る減少率となっている。1996年から2018年における製造業の事業所数の減少率を計算すると、全国平均が▲49%の減少であるのに対して、関西は▲52%の減少となっている。事業所を統合することによる規模の拡大や、技術進歩による生産能力の向上がこの期間に起きていると想定されるため、一概に事業所の数が生産量を決定する訳ではないが、関西から事業所が離れ製造業の伸び悩みにつながったことは確かだろう。

また、実際に製造を行う工場を関西の外に移転する動きも同様に確認できる。1996年から2018年において移転が行われた工場の移転先を調べると、地域外に移転した工場の割合は関西が最も高く、5.4%となっている（図表8）。特に自動車産業を中心とした製造業による経済成長が続く東海地方への移転が多くなっており、成長率で東海（中部）地方に水をあけられた原因の一つであるともいえるだろう。

関西の外に工場が移転されている背景には、関西での工場の新設を制限し、関西から工場の移転を促す工場三法<sup>11</sup>による影響が尾を引いている可能性がある。工場三法は高度経済成長期に都市部へ産業・人口が過度に集中したこと、公害問題など環境が悪化したことなどを受け、その緩和のために首都圏および関西を対象として制定された法律である。1964年の工場等制限法制定に始まり、1972年の工場再配置促進法制定、1973年の工場立地法制定の後、2002年から2006年にかけて廃止となるまで、長きにわたり関西の製造業の足かせとなってきた。1996年から、工場三法の廃止となる2006年までの期間における関西の工場の地域外移転比率は6.6%であり、2018年までの期間よりも大きく、他の地域と比較しても最も高い割合である。しかし、2007年から2018年までの地域外移転比率は4.2%となり、工場三法が廃止となった後も依然として最も高い割合のままとなっている。工場三法の廃止後も、企業が関西の外に工場を移す動きに歯止めがかからず、関西経済の趨勢的停滞から脱することができなかったと考えられる。

図表8 移転した工場の数と移転先(1996年～2018年)

移転先 移転元	全国	北海道	東北	関東	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	地域外 移転比率
全国	9873	266	1403	2641	1795	446	1393	529	328	1072	-
北海道	263	263	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
東北	1373	0	1353	13	3	1	0	0	1	2	1.5%
関東	2693	1	46	2602	26	6	3	1	0	8	3.4%
東海	1764	2	2	12	1737	0	9	0	0	2	1.5%
北陸	429	0	0	1	0	425	3	0	0	0	0.9%
関西	1454	0	1	11	29	13	1375	18	3	4	5.4%
中国	513	0	0	1	0	1	2	506	2	1	1.4%
四国	324	0	0	1	0	0	0	0	322	1	0.6%
九州	1060	0	1	0	0	0	1	4	0	1054	0.6%

(出所) 経済産業省「工場立地動向調査」

<sup>11</sup> 工場三法とは、1964年から1973年の間に制定された工場等制限法、工業再配置促進法、工場立地法のことであり、首都圏および関西への工場の立地を制限したほか、郊外への移転を促進する法律であった。



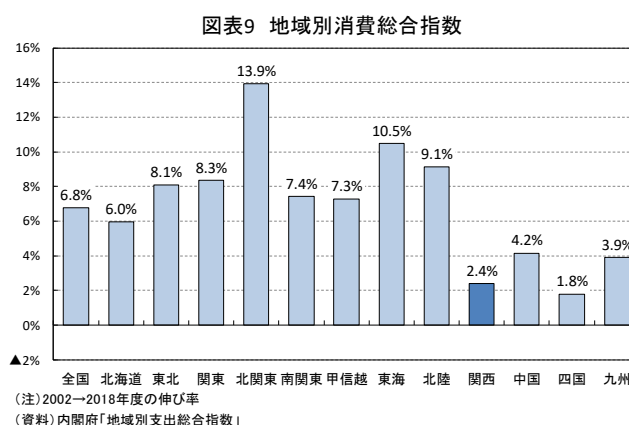
## 4—卸売・小売業衰退の要因

都心・地方を問わず大型のショッピングモールの出店が相次ぎ、コンビニエンスストアが街に溢れるようになったほか、電子商取引が普及するなど、消費者にとっての利便性が飛躍的に向上し、1990年代から現代に至るまでにライフスタイルは大きな変貌を遂げた。しかし、個人消費は伸び悩みが続いており、流通は効率化が進むなど、卸売・小売業は衰退の一途を辿っている。

### 1 | 個人消費の伸び悩み

内閣府の地域別消費総合指数をもとに、2002年から2018年の個人消費の伸びを計算したところ、この期間の伸び率が関西は2.4%となり、非常に低い伸びに留まっている（図表9）。関西の個人消費は全国を上回る伸び悩みとなっており、このことが関西の小売業が衰退した主因となっている。

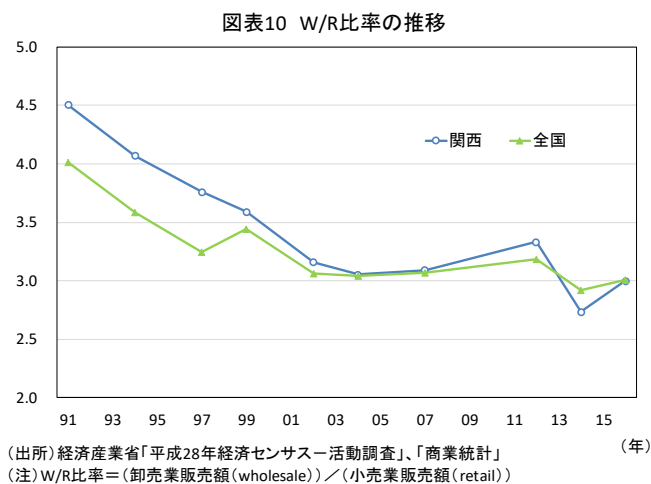
また、支出側から見た実質 GRP に占める個人消費の割合は関西、全国ともに6割前後を占めており、経済成長の動向を大きく左右する。個人消費の伸び悩みは小売業の衰退の要因である一方で、成長率の鈍化にも直接的に影響を与える問題である。



### 2 | 卸売業の効率化

モノの流過程において卸売業者を経由せず、生産者と小売業者間での直接の流通が全国的に広がっており、卸売業者の付加価値の低下が進んでいる。生産者は積極的に小売業者と取引を行い、小売業者は直接生産者から仕入れることで、それまで卸売業者が獲得していたマージンを得ることができるためだ。大企業では自社で物流センターを構え、流通を内製化するなどの取り組みが加速した。

卸売業の集積度合いを表す指標として W/R 比率<sup>12</sup>があるが、この比率が大きいほど生産業者から小売業者へのモノの流通経路において、卸売業者の介入回数が多いことを表している。関西の W/R 比率は、1990年代は全国を大きく全国を上回っていたが、2000年頃からは全国と同じかやや上回る程度の水準での推移が続いており、2014年には全国を下回った（図表10）。関西において卸売業



<sup>12</sup> W/R 比率=卸売業(wholesale)販売額/小売業(retail)販売額

者を必要としない流通を進める動きが全国を上回るペースで進み、卸売業の付加価値の減少速度も相対的に速かったといえる。また、W/R 比率の分母である小売業販売額の縮小幅は関西の方が大きいことから、関西の卸売業の衰退を裏付けることができるだろう。

個人消費の伸び悩みと流通経路の効率化により、関西の卸売・小売業は全国を上回る衰退が進んだと考えられる。

## 5— 関西の復活に向けて

ここまで、関西低迷の要因として産業面から製造業と卸売・小売業の2つを取り上げた。以降では関西の強みについて言及したい。関西の経済的復活に向けてまずは強みを伸ばし、失ってしまった賑わいを取り戻す必要がある。

関西は輸出、インバウンドに強みを持っているほか、2025年には大阪万博の開催を控えており、統合型リゾート（IR）にも手を挙げている。統合型リゾートの開業年月は未定であるどころか開業地についても決まっていないが、少なくとも開催が決定している大阪万博を成功させることは、関西経済が上昇基調に乗り、先行きの関西の発展に繋がるため、非常に重要なイベントである。

### 1 | 輸出

国内の製造業は落ち込んでいる一方で、海外への貿易で関西は存在感を放っている。1996年以降の輸出額の推移を見ると、関西の輸出額は前年比でプラス基調にあり（図表11）、2018年までの輸出額の増加率は88%と、全国の75%を上回る伸びとなっている。また、輸出の拡大に伴い、輸出額の名目GRP比も年々増加しており、関西は常に全国よりも高い水準での推移が継続している。2017年、2018年の名目GRPを国民経済計算の名目GDP成長率で先延ばしすると、2018年の関西の輸出額の名目GRP比は20%（全国：14%）となっており、関西は輸出依存型の地域である。

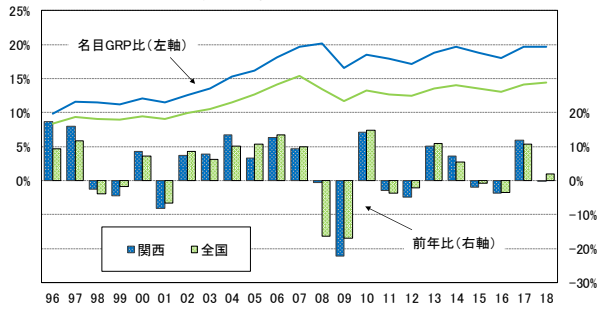
関西が輸出に強さを誇っている背景には、アジア向け輸出、特に中国向け輸出のウエイトが増加したことが関係している。1996年と2018年の輸出相手国のシェアを確認すると（図表12）、1996年は米国が輸出相手国第1位だったが、2000年代に中国のWTO加盟が実現したことや、中国の急成長に伴う経済規模の拡大、関西の企業で製造拠点をアジアに移転する動きがみられたことなどを背景として、中国を筆頭としたアジア向け輸出が増加し、関西の輸出相手国の中で中国が大きなシェアを占めている。

関西の中国向け輸出の内訳を見ると、電気機器の割合が多くなっており（図表13）、2018年度の日本の中国向けの電気機器の輸出のうち、関西は42%を占めている。輸出品目を輸出額の多い順に並べると、半導体等電子部品、電気回路等の機器、コンデンサー、通信機などの電気機器に含まれる品目が入っている（図表14）。特に半導体等電子部品は輸出額が6,700億円、全国の輸出額に対する割合が63%と非常に大きなウエイトを占めていることに加え、半導体等製造装置が輸出額上位品目の3番目に入っていることなどから、関西は半導体を中心としたIT関連の中国への輸出に特に強みを持っている。関西は、IT関連を中心として、他国から中間財・資本財を仕入れ、完成品として加工し最終

製品を世界に輸出する中国のグローバルバリューチェーンに組み込まれており、世界の工場である中国が作り出す電気機械や精密機械などの最終製品の部品供給地としての役割を果たしている。

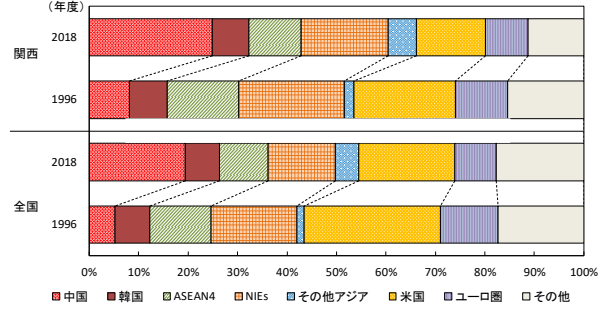
このところ、世界的な IT サイクルに持ち直しの兆しがみられているほか、今後は 5G が IT 輸出の更なる牽引役になると見込まれる。中国の IT 輸出のグローバルバリューチェーンの中に上手く組み込まれることで、輸出はさらなる拡大が見込まれる。

図表11 輸出額の推移



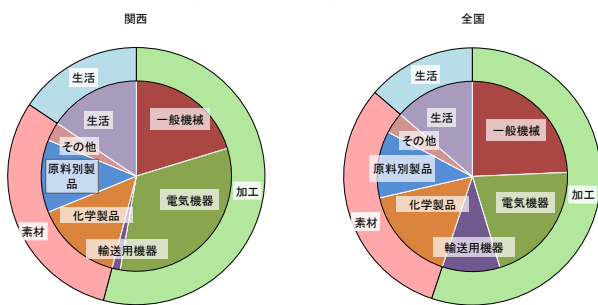
(資料)財務省「貿易統計」、内閣府「県民経済計算」  
(注)2017、2018年の名目GRPは、関西、全国ともに国全体の名目GDP成長率で先延ばした推計値

図表12 輸出相手国シェアの比較



(資料)財務省「貿易統計」  
(注)ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。NIEsは台湾、香港、シンガポール

図表13 中国向け輸出の内訳



(注)2018年度の輸出額  
(出所)財務省「貿易統計」

図表14 関西の中国向け輸出額上位品目

品目	中国向け輸出額(億円)	全国の輸出額に占める関西の割合
半導体等電子部品	6712	63%
科学光学機器	3228	40%
半導体等製造装置	1876	18%
電気回路等の機器	1767	31%
コンデンサー	1076	62%
通信機	951	68%
織物	880	73%
化粧品	756	36%
鉄鋼のフラットロール製品	706	19%
原動機	704	14%

(注)2018年度の輸出額  
(出所)財務省「貿易統計」

## 2 | インバウンド

財の輸出に限らず、関西はサービスの輸出も好調である。関西に入国する外国人と、全国に入国する外国人の伸びを比較すると、関西の伸びが顕著であることがわかる(図表15)。関西を訪れる外国人の数は、2006年から2018年にかけておよそ5倍増加した。また、そのほとんどがアジアからの観光客となっている。

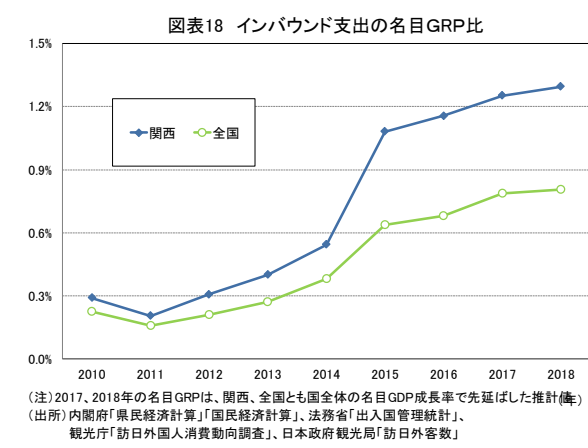
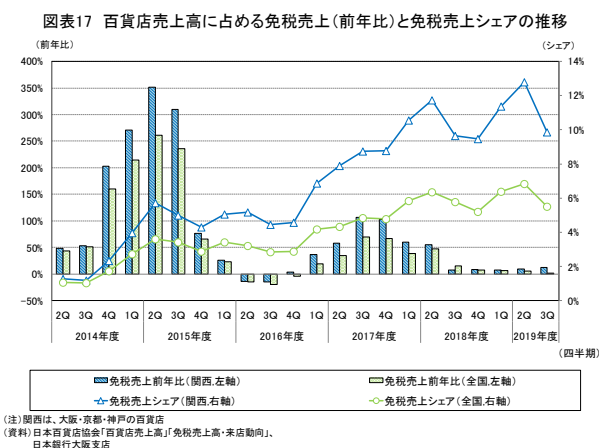
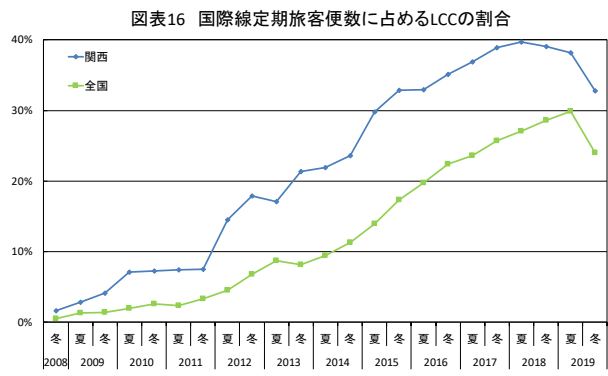
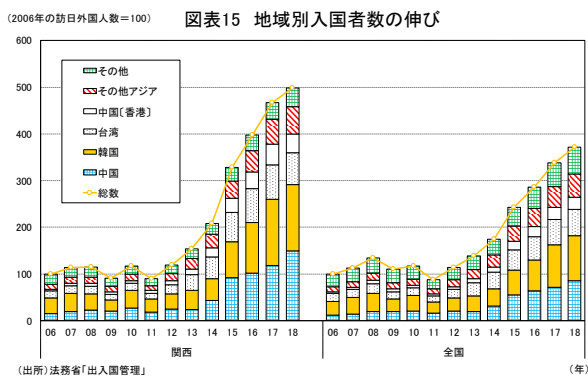
アジアからの観光客が大きく増加した背景には、円安やビザの緩和、アジア諸国の経済発展に加え、格安航空の拡充などが関係している。国際線に格安航空が参入した2000年代後半から国際線に占める格安航空の割合を年々上昇させ、2018年には関西国際空港に発着する国際線旅客機のうち約40%を格安航空が占めるようになった(図表16)。これらの要因により、アジア圏に住む外国人にとって関西に気軽に足を運べるようになり、より身近な場所となったため、関西を訪れるアジア人観光客が増加したと考えられる。ただし、日韓関係の悪化に伴って足元で国際線に占める格安航空の割合が大きく落ち込んでおり、今後も日韓関係の動向には留意しなければならない。加えて、2020年に入ってから新型コロナウイルスの感染拡大による中国人観光客の減少など、観光産業への下振れ要因には益々の注意が



必要となる。

訪日外国人の増加により、観光客が日本国内で支払う旅行消費額（インバウンド支出）が増加し、インバウンド市場は大きな恩恵を受けている。関西の百貨店売上高を見ると、インバウンド向けの販売を表す免税売上は概ね前年比でプラスの推移が続いており、プラス幅は全国を上回っているほか、百貨店売上高全体に占める免税売上のシェアも拡大傾向にある（図表 17）。これは、観光客の数が多いうことに加え、「爆買い」に象徴される中国人観光客の存在が関係している。関西を訪れる観光客のうち中国人の占める割合は 2018 年に 30% となり、全国の 23% よりも高くなっている。所謂「爆買い」は一服したとの見方が強いが、それでもなお中国人観光客の 1 人当たりの消費額は他国の観光客と比べて非常に高く、中国人観光客による消費が免税売上の増加に大きく貢献している。

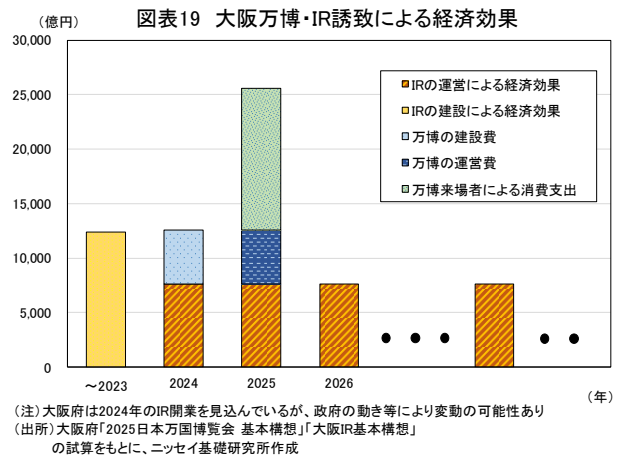
訪日外国人によるインバウンド支出の増加は GRP 成長率の伸びを上回っており、名目 GRP に占めるインバウンド支出の割合も増加している（図表 18）。近年の関西は 1% を上回る水準で推移しており、インバウンド支出が一定のウェイトを占めている。ただし、世界に目を向けると、ヨーロッパの観光大国であるフランスはこの水準が 1.7%、スペイン 4.9% となっているほか、タイは 12% である<sup>13</sup>。関西のインバウンド支出のウェイトは、世界と比較すると低い水準にとどまっており、依然として拡大の余地がある。



<sup>13</sup> 観光庁「平成 30 年度版観光白書」より

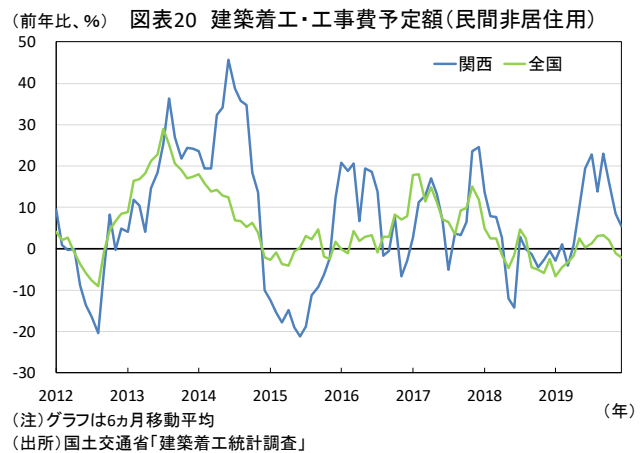
### 3 | 大阪万博・統合型リゾート(IR)

関西は 2025 年に大阪万博を控えているほか、大阪府・和歌山県が統合型リゾートの誘致に手を挙げています。関西としては、万博開催前に IR を開業させ、呼び水的に来場者数を増やしたい狙いがあるだろう。大阪府の想定・試算をもとにすると、大阪府は、2024 年に統合型リゾートを開業することを想定している。仮に 2024 年の開業が成立した場合、大阪万博と合わせて、2025 年までに合計 5 兆円の経済効果が見込まれている（図表 19）。2016 年の関西の名目 GRP が 84 兆円、大阪府単体では 39 兆円であり、名目 GRP 比で大きな規模を占めることがわかる。また、統合型リゾートの開業によって将来の継続的な収入を見通すことができるため、万博終了後の景気の停滞を一定程度抑える効果も同様に期待される。



統合型リゾートの開業は未定だが、大阪万博を成功させることは、関西経済を上昇基調に乗せる意味でも、非常に重要なイベントである。

大阪万博の開催に伴う夢洲の工事に加え、大阪府の中之島やうめきた 2 期地区の開発などを背景として、関西では建設需要が高まっている。建設投資の先行指標である建築着工・工事費予定額（民間非居住用）を 6 ヶ月移動平均でみると（図表 20）、2019 年入り後、全国の建設需要はオリンピック関連需要のピークアウトなどにより趨勢の鈍化がみられる一方、関西では前年比で大幅プラスが続いており、関西における建設需要の高さがうかがえる。今後も、再開発地域や大阪万博関連の設備投資や公共投資に加え、インバウンド需要拡大を受けた宿泊施設の増改築などが関西の建設需要を下支えすると考えられる。



また、大阪万博の開催地であり、統合型リゾートの誘致先でもある夢洲を、大阪市は次世代技術を活用したスマートシティとする構想を持っている。関西ではスタートアップエコシステムの形成に向けた取り組みも積極的に行われており、イノベーションの創出に向けて産学官連携の下環境の整備が進んでいる。大阪万博の成功を起爆剤として、関西の先進的な技術を発信し、世界の先端都市の一角に名乗りを挙げることができれば、飛躍的な成長が見込まれるだろう。

## 6—おわりに

長らく低迷が続いた関西であるが、このところ復活に向けた明るい材料が出てきており、足元の景況感は全国をやや上回っている。街角景気をみると、全国を上回る推移が続いており、景気に対して全国よりも楽観的な見方がやや強い（図表 21）。これには、街に訪日外国人が増加したことで消費が活性化したことや、建設ラッシュで街の風景が年々変化していることなどが人々に好印象を与えている可能性がある。

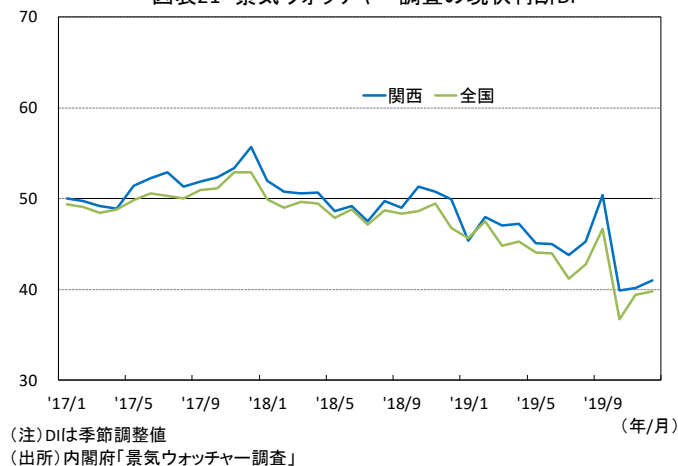
また、県民経済計算より足元の成長率（2013年度から2016年度）を抜き出すと、全国を上回る伸びとなっている（図表 22）。製造業の寄与度は依然として低いままとなっているが、サービス業などが含まれる「その他」が関西の成長を支えている。県民経済計算に細かくは計上されないが、今後は特にインバウンド向けのサービス業などが成長率の押し上げ要因となることが期待される。

県民経済計算で公表されている実績が2016年度までとなっているため、関西経済の見通しを公表している複数の民間機関の見込み値の平均を用いて2018年度までの関西、全国の累積成長率を比較すると、関西が全国を上回る伸びとなっている（図表 23）。先行きについても同様に予測値の平均を用いて比較すると、関西は全国を上回る成長が続いている。近年の関西は相対的に景気が良いと解釈することもできるだろう。

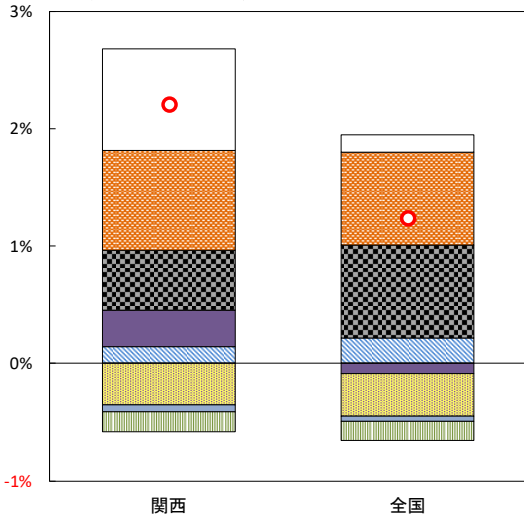
今後の成長は、輸出、インバウンド、大阪万博および統合型リゾート等が牽引役となることが見込まれる。関西の本格的な復活のために、予想を上回る伸びで成長していくことを願いたい。しかし、成長に向けては様々な難関に突き当たるだろう。すでにインバウンドの急増によるオーバーツーリズムや、事前の想定通りに進まない統合型リゾートの計画など、多くの問題が発生している。今後問題を一つ一つ解消し、関西の成長へ繋げることが重要となる。

2020年代の関西は復活を遂げることができるのか、今後の進展に期待が膨らむ。

図表21 景気ウォッチャー調査の現状判断DI



図表22 実質GRP成長率の寄与度分解(産業別)



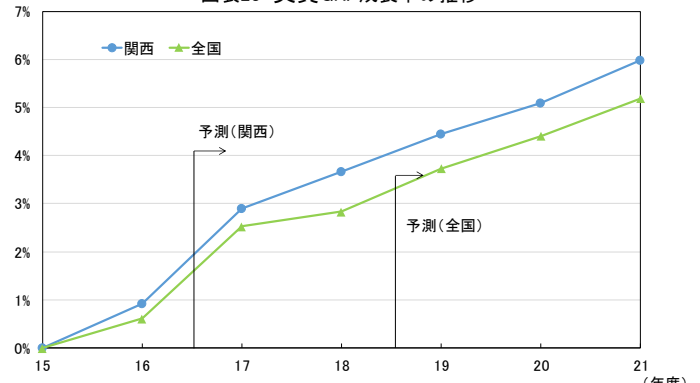
□ その他	□ 情報通信・運輸・郵便業
■ 宿泊・飲食サービス業	■ 金融・保険・不動産業
■ 製造業	■ 卸売・小売業
■ 電気・ガス・水道・産業物処理業	■ 建設業
○ 実質GRP	

(出所)内閣府「県民経済計算」

(注)2013年度から2016年度の成長率の寄与度分解

産業ごとの寄与度の合計は実質GRP成長率と完全には一致しない

図表23 実質GRP成長率の推移



(注)2015年度からの成長率。予測は、関西、全国ともに関西の成長率見通しを公表している複数の民間機関の予測値の平均を用いた。全国は実質GDPの予測値で実質GRPの実績と接続させている。  
(出所)内閣府「県民経済計算」

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。